

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	3,397,216	2,370,731	6,759,941
経常利益 (千円)	660,141	331,239	1,014,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	468,279	220,087	660,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,388	259,957	471,321
純資産額 (千円)	10,974,539	11,237,146	11,079,472
総資産額 (千円)	13,047,702	13,649,661	12,914,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.68	36.19	108.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	82.1	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,686	184,152	1,346,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,533	73,681	83,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,384	293,279	88,515
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,768,957	3,485,363	3,013,934

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.76	19.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善したものの、新型コロナウイルスの影響により足下で大幅に下押しされ、先行き不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、これまでの弱含みの投資環境に加え、感染症の影響により受注が減少傾向にあり、受注高が前月比、前年同月比ともに減少した月もみられました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、2,370百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益で123百万円（同79.1%減）、経常利益で331百万円（同49.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益では220百万円（同53.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は184百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払による支出が133百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が347百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が135百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が120百万円、投資有価証券の取得による支出が111百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は293百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が112百万円あったものの、短期借入金の増加が405百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,706,100	7,706,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	7,706,100	-	651,370	-	586,750

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	960,810	15.41
榊原 憲二	山形県山形市	299,970	4.81
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	285,000	4.57
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	270,000	4.33
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	267,600	4.29
小松 貞生	山形県山形市	256,500	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	228,000	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	168,900	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	148,403	2.38
白田 啓	山形県山形市	129,000	2.07
計	-	3,014,183	48.34

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する148,403株には、「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式105,450株及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式42,953株が含まれております。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,471,605株あります。なお、自己株式1,471,605株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する148,403株(「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,471,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,233,300	62,333	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,706,100	-	-
総株主の議決権	-	62,333	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式148,400株(議決権の数1,484個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,484個のうち「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する1,054個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	1,471,600	-	1,471,600	19.10
計	-	1,471,600	-	1,471,600	19.10

(注)「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する148,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,506	3,475,638
受取手形及び売掛金	1,522,988	1,142,833
電子記録債権	337,110	308,442
有価証券	592,273	506,523
半製品	290,488	339,969
仕掛品	1,262,601	1,619,672
原材料及び貯蔵品	292,053	284,643
その他	43,783	59,497
貸倒引当金	1,249	784
流動資産合計	7,328,555	7,736,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,972	1,893,198
機械装置及び運搬具(純額)	365,323	365,283
土地	733,096	733,443
建設仮勘定	84,159	89,165
その他(純額)	92,900	108,386
有形固定資産合計	3,230,452	3,189,477
無形固定資産		
無形固定資産	14,328	13,532
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,588	2,593,528
退職給付に係る資産	29,944	29,944
繰延税金資産	4,547	4,674
その他	90,625	82,372
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	2,341,399	2,710,213
固定資産合計	5,586,179	5,913,224
資産合計	12,914,735	13,649,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,207	192,627
短期借入金	508,400	913,900
未払金	226,478	438,889
未払法人税等	159,050	129,128
前受金	372,234	412,578
賞与引当金	95,183	95,770
役員賞与引当金	2,000	-
製品保証引当金	17,000	11,000
その他	120,837	55,326
流動負債合計	1,690,391	2,249,220
固定負債		
長期末払金	20,570	17,870
繰延税金負債	26,562	34,872
株式給付引当金	39,575	44,636
役員株式給付引当金	58,164	65,913
固定負債合計	144,871	163,293
負債合計	1,835,263	2,412,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,874,339	10,982,205
自己株式	1,449,719	1,439,781
株主資本合計	10,785,189	10,902,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,317	354,556
為替換算調整勘定	74,860	54,247
その他の包括利益累計額合計	264,457	300,308
非支配株主持分	29,825	33,844
純資産合計	11,079,472	11,237,146
負債純資産合計	12,914,735	13,649,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,397,216	2,370,731
売上原価	2,131,849	1,612,952
売上総利益	1,265,366	757,779
販売費及び一般管理費	675,650	634,458
営業利益	589,716	123,320
営業外収益		
受取利息	29,727	34,318
受取配当金	12,865	13,145
補助金収入	16,601	22,938
投資有価証券償還益	1,098	370
投資有価証券評価益	14,873	30,541
受取家賃	5,369	5,667
為替差益	-	98,032
その他	8,512	3,438
営業外収益合計	89,048	208,453
営業外費用		
支払利息	655	467
為替差損	17,955	-
その他	13	66
営業外費用合計	18,623	534
経常利益	660,141	331,239
特別利益		
固定資産売却益	1,779	16,421
退職給付制度改定益	38,333	-
投資有価証券売却益	-	291
特別利益合計	40,112	16,712
特別損失		
固定資産売却損	-	108
固定資産除却損	11	-
特別損失合計	11	108
税金等調整前四半期純利益	700,242	347,843
法人税、住民税及び事業税	218,514	120,694
法人税等調整額	10,980	2,829
法人税等合計	229,495	123,523
四半期純利益	470,746	224,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,466	4,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,279	220,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	470,746	224,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,969	15,238
為替換算調整勘定	388	20,398
その他の包括利益合計	104,357	35,637
四半期包括利益	366,388	259,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,165	255,938
非支配株主に係る四半期包括利益	3,223	4,019

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700,242	347,843
減価償却費	146,817	153,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	320	480
賞与引当金の増減額(は減少)	94	471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	2,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,415	7,847
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,506	14,902
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,666	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,456	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	6,000
受取利息及び受取配当金	42,593	47,464
支払利息	543	467
為替差損益(は益)	10,918	78,787
投資有価証券評価損益(は益)	14,873	30,541
有形固定資産売却損益(は益)	1,779	16,312
有形固定資産除却損	11	-
有形固定資産から売上原価への振替	8,717	0
売上債権の増減額(は増加)	111,666	411,068
たな卸資産の増減額(は増加)	211,677	398,632
その他の流動資産の増減額(は増加)	86,730	5,432
仕入債務の増減額(は減少)	18,833	3,195
前受金の増減額(は減少)	106,542	37,001
未払消費税等の増減額(は減少)	16,697	39,936
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,165	78,094
その他	28,186	11,172
小計	697,010	283,419
利息及び配当金の受取額	29,978	34,260
利息の支払額	382	374
法人税等の支払額	132,920	133,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,686	184,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,137	120,156
有形固定資産の売却による収入	1,779	22,814
無形固定資産の取得による支出	18	1,250
投資有価証券の取得による支出	600	111,081
投資有価証券の償還による収入	270,511	135,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,533	73,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	341,650	405,500
自己株式の取得による支出	130,160	-
配当金の支払額	117,105	112,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,384	293,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,431	67,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,173	471,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,784	3,013,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,768,957	3,485,363

【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度172,920千円、110,000株、当第2四半期連結会計期間165,767千円、105,450株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,307千円、44,725株、当第2四半期連結会計期間67,522千円、42,953株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
製品保証引当金繰入額	15,000千円	10,551千円
役員報酬	55,085	56,034
給料及び手当	187,336	167,444
賞与引当金繰入額	22,494	23,496
退職給付費用	5,759	5,667
株式給付引当金繰入額	3,159	3,174
役員株式給付引当金繰入額	14,506	14,902

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,624,213千円	3,475,638千円
有価証券勘定	776,275	506,523
償還期間が3か月を超える債券等	631,531	496,798
現金及び現金同等物	2,768,957	3,485,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	117,105	18.50	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金2,035千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金832千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し95,500株を130,548千円で取得いたしました。また、従業員向け株式交付信託制度に基づき社員向け株式交付信託から株式を交付したことにより432千円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が130,160千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	112,220	18.00	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	76円68銭	36円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	468,279	220,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	468,279	220,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,106	6,081

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,961株、当第2四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」108,700株及び「社員向け株式交付信託」44,219株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。